

東大和市第4次行政改革大綱  
推進計画の達成状況等について  
(平成24年度～平成28年度)

平成29年10月

東大和市

<内容の説明>

推進計画策定以降、事務分掌等により担当課の変更があった場合には、変更後の担当課が記載されています。

第4次行政改革大綱推進計画に取組項目として掲載されている内容です。

平成24年～28年度の5年間に担当課が取り組んだ内容です。

項目番号	取組項目	担 当 課					
1	土曜開庁における窓口の拡大	企画課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課					
取組内容：市民の利便性向上の観点から、現在土曜開庁している窓口以外の開庁及び取扱い業務について、見込まれる利用状況を踏まえ検討する。							
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括	
年 次 計 画	検 討	実 施	—	—	—	一部達成	
取 組 状 況 区 分	着 手	着 手	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども子育て新制度に係る取扱業務拡大（平成26年度）</li> <li>・個人番号カード交付等に係る業務拡大（平成27年度）</li> </ul>							

取組状況区分は、当該年度の年次計画に対する達成状況です。なお、年次計画欄が「—」と表示されているものは、当該年度の年次計画がないものです。ただし、前年度の年次計画が終了していない場合等は、取り組みを行い、取組状況が表示されています。

<取組状況区分の説明>

※1 年次計画が、「実施」「見直し公表」「一部導入」等になっている項目

達 成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一 部 達 成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
着 手	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果はまだ出していない。
未 着 手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。

※2 年次計画が、「検討」になっている項目

達 成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一 部 達 成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
着 手	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。
未 着 手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

※1、2について、前年度までに計画期間内の取り組みを達成したのものについては「達成済」としてしています。

# 目 次

■第4次行政改革大綱推進計画の達成状況について .....	1～2
■推進計画の取組状況	
1 市民サービスの充実 .....	3～5
(1) 市民の利便性の拡大 .....	3～4
1 土曜開庁における窓口の拡大 .....	3
2 各施設における開館日・時間の拡大 .....	3
3 市民の利便性の向上を目指した新たなる公金納付方法の検討 .....	3
4 窓口連携サービスの充実 .....	4
5 住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の検討 .....	4
(2) 市民目線のサービス提供 .....	4～5
6 親切丁寧な接遇の徹底 .....	4
7 ホームページ等の更なる充実 .....	5
2 市民参加と協働の推進 .....	5～7
(1) 市民と共に歩む市政の推進 .....	5～7
8 自治基本条例の制定 .....	5
9 タウンミーティングの継続実施 .....	5
10 パブリックコメント制度の実施 .....	6
11 自治会活動の活性化 .....	6
12 (協働事業の推進) 市民協働のあり方等に関する指針の策定 .....	6
13 (協働事業の推進) 地域における自主防災組織化の推進 .....	7
14 (協働事業の推進) 自主防犯パトロール団体の組織化 .....	7
15 (協働事業の推進) 公園、市道等、公共施設の市民との協働による管理の推進 .....	7
3 効率的・効果的な行政運営 .....	8～12
(1) 民間活力の更なる推進 .....	8～9
16 みのり福祉園への民間活力の導入 .....	8
17 やまとあけぼの学園のあり方の検討 .....	8
18 今後の学校給食運営のあり方の検討 .....	8
19 狭山保育園のあり方の検討 .....	9
20 その他公共施設のあり方の検討 .....	9
21 窓口業務の一部委託化 .....	9
(2) 事務事業の点検・見直し .....	9
22 行政評価制度の推進 .....	9
(3) 効率的な組織の確立 .....	10～12
23 職員の適正な定員管理 .....	10

24	組織・事務分掌の見直し	10
(4)	職員の意識改革と資質の向上	10~12
25	人事評価制度の推進	10
26	人事評価結果の活用	11
27	人材育成基本方針の検証	11
28	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	11
29	職員の政策提言しやすい環境整備	12
4	財政健全化の推進	12~20
(1)	歳入の確保	12~17
30	市税の収納率の向上	12
31	国民健康保険税の収納率の向上	13
32	適正な債権管理手法の検討	13
33	介護保険料の収納率の向上	14
34	保育料の収納率の向上	14
35	学童保育所育成料の収納率の向上	15
36	市有地等の売却・有効活用	15
37	下水道使用料の定期的な見直し	15
38	国民健康保険税の定期的な見直し	16
39	保育料の定期的な見直し	16
40	学童保育所育成料の定期的な見直し	16
41	その他使用料・手数料の定期的な見直し	16
42	有料広告の拡大	17
(2)	歳出の削減	17~18
43	負担金、補助金等の見直し	17
44	事務管理経費の節減	17
45	扶助費の分析・見直し	18
46	特別会計における経費節減	18
47	下水道施設維持管理業務の広域化の検討	18
(3)	強固で弾力的な財政基盤の確立	19~20
48	財政調整基金積立の適正化	19
49	経常収支比率の抑制	19
50	公債費の抑制	19
51	新公会計制度による財政分析	20
■	各年度における主な行政改革の取り組みと成果	21~24

## ■第4次行政改革大綱推進計画の達成状況について

平成28年度末における第4次行政改革大綱推進計画の達成状況は、「推進計画達成状況表(表1-1)」のとおり、全51項目中、「達成」34項目、「一部達成」12項目、「着手」5項目、「未着手」0項目であった。この取組結果を基に課題別に再集計した結果は、「推進計画達成状況表<課題別>(表1-2)」、計画期間内における達成状況の推移は「推進計画達成状況推移表(表2)」のとおりであった。

推進計画達成状況表(表1-1)

取組結果	総項目数	解 説
	51	
達 成	34	推進計画上の取組内容等の取組事項(「検討」「実施」「策定」「調査・研究)」のとおり、取組内容等の成果・結果が出たもの
一部達成	12	推進計画に記載されている取組内容等が達成にならないものの、一部成果・結果がでているもの
着 手	5	推進計画に記載されている取組期間内で取組内容等が取り組まれているが、達成もしくは一部達成までには至っていないもの
未着手	0	推進計画に記載されている取組内容等が着手に至っていないもの

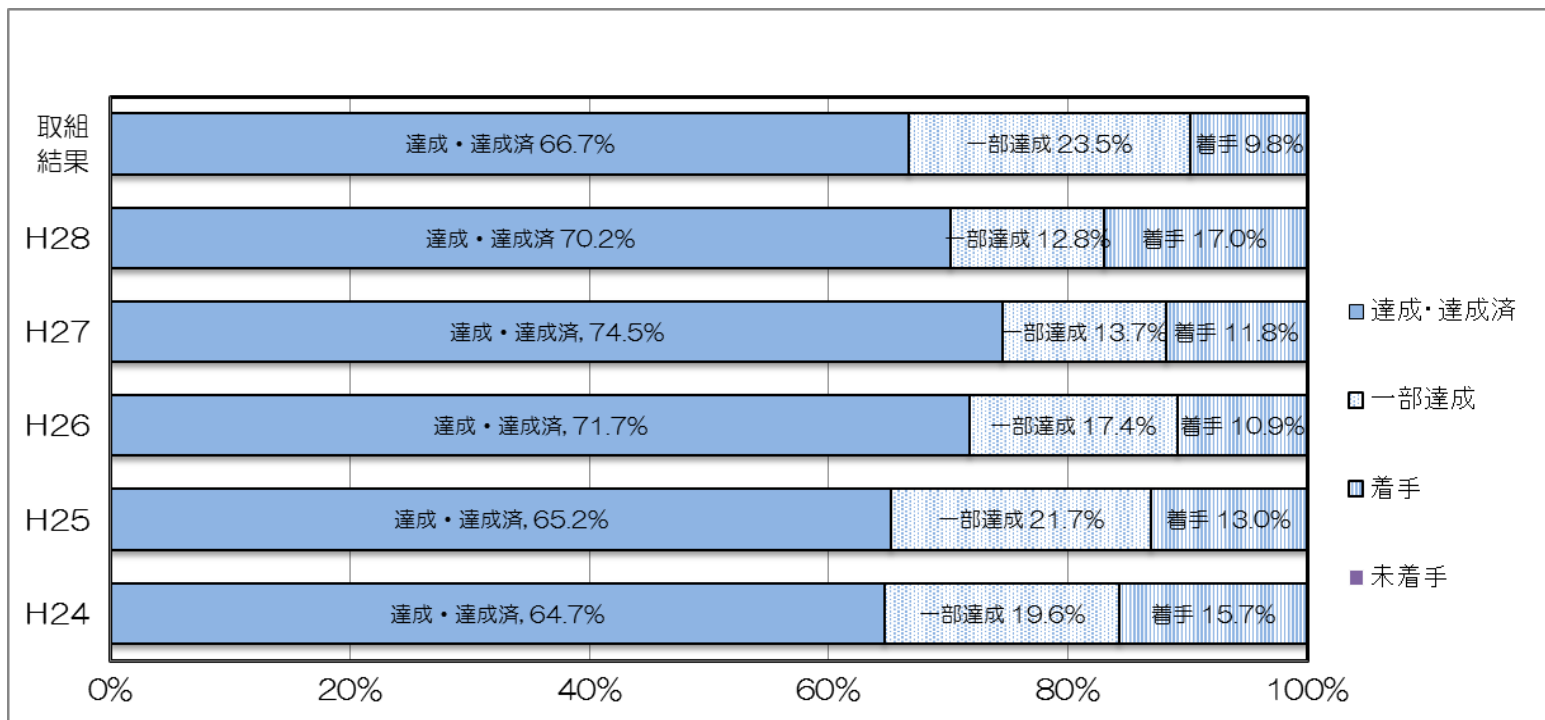
推進計画達成状況表<課題別>(表1-2)

改革課題	取組結果				
	項目数	達 成	一部達成	着 手	未着手
市民サービスの充実	7	3	4	0	0
市民参加と協働の推進	8	6	2	0	0
効率的・効果的な行政運営	14	10	0	4	0
財政健全化の推進	22	15	6	1	0
合 計	51	34	12	5	0

推進計画達成状況推移表（表2）

年 度		平成 24 年度 末	平成 25 年度 末	平成 26 年度 末	平成 27 年度 末	平成 28 年度 末	取 組 結 果
総 項 目 数		51	51	51	51	51	51
内 訳	当 該 年 度 取 組 項 目 数	51	46	43	46	41	
	前年度までに達成済の数 （取組を終えたもの）	—	—	3	5	6	
	当該年度に取組がないもの	—	5	5	0	4	
達 成 ・ 一 部 達 成		43	40	38	40	33	46
内 訳	当 該 年 度 達 成	33	30	30	33	27	34
	一 部 達 成	10	10	8	7	6	12
着 手		8	6	5	6	8	5
未着手		0	0	0	0	0	0

※達成状況は、各年度の取組計画に対する進捗状況を表すものです。総括としての達成状況は、「取組結果欄」で集計しています。



※このグラフは、各年度の「総項目数－当該年度に取組みがない項目数」を分母とし、「達成＋達成済」「一部達成」「着手」「未着手」の割合を表したものです。

## ■推進計画の取組状況

### 1 市民サービスの充実

#### (1) 市民の利便性の拡大

項目番号	取組項目	担 当 課					
1	土曜開庁における窓口の拡大	企画課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課					
取組内容：市民の利便性向上の観点から、現在土曜開庁している窓口以外の開庁及び取扱い業務について、見込まれる利用状況を踏まえ検討する。							
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括	
年 次 計 画	検 討	実 施	—	—	—	一部達成	
取 組 状 況 区 分	着 手	着 手	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども子育て新制度に係る取扱業務拡大（平成26年度）</li> <li>個人番号カード交付等に係る業務拡大（平成27年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	担 当 課					
2	各施設における開館日・時間の拡大	企画課、市民生活課、健康課、社会教育課、中央公民館、中央図書館					
取組内容：市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について費用対効果を踏まえ検討する。							
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括	
年 次 計 画	検 討	実 施	—	—	—	一部達成	
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>桜が丘図書館の月曜開館（平成24年度）</li> <li>市民体育館開館日の拡大・開館時間延長（平成26年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	担 当 課					
3	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の検討	企画課、情報管理課、保険年金課、納税課、保育課、青少年課、高齢介護課、会計課					
取組内容：市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、下記の個別方法を中心に費用対効果を含め検討していく。							
① コンビニエンスストア納付      ② 電子納付      ③ クレジットカード納付							
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括	
年 次 計 画	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施	—	—	一部達成	
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	着 手	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市税コンビニエンスストア納付開始（平成24年度）</li> <li>モバイルレジによる納付開始（平成26年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	担 当 課					
4	窓口連携サービスの充実	企画課、情報管理課、市民課、保険年金課、子育て支援課、高齢介護課、学校教育課					
取組内容： ワンストップサービスの将来的な導入を視野に入れた取り組みとして、共通した電算機器を活用した複数窓口での手続簡略化など、本庁舎での手続きが必要最小限となるようなしくみを構築する。							
備 考 必要最小限となるしくみは、平成25年度に実施する。その後は、ワンストップサービスの将来的な導入を検討する。							
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括	
年 次 計 画	検 討	検 討	—	—	—	一部達成	
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民移動に伴う手続き案内一覧の作成（平成24年度）</li> <li>・手続き案内一覧の見直し（平成25年度～平成28年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	担 当 課				
5	住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の検討	市民課				
取組内容： 市民の利便性の向上の観点から、住民票の写し等のコンビニエンスストア交付について、費用対効果を踏まえ検討する。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括
年 次 計 画	検 討	検 討	—	—	—	達 成
取 組 状 況 区 分	達 成	一部達成	達 成	達成済	—	達 成
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し等のコンビニエンスストア交付の開始（平成26年度）</li> </ul>						

## (2) 市民目線のサービス提供

項目番号	取組項目	担 当 課					
6	親切丁寧な接遇の徹底	各課共通					
取組内容： 親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにするため、接遇の基本であるあいさつ等を徹底し、管理者指導による職員の接遇向上を図る。							
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括	
年 次 計 画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	達 成	
取 組 状 況 区 分	達 成	達 成	達 成	達 成	達 成	達 成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・接遇研修の実施（平成24年度～平成28年度）</li> <li>・接遇マニュアルの改訂（平成28年度）</li> </ul>							



項目番号	取組項目	ホームページ等の更なる充実					担当課
7							秘書広報課
取組内容：							
ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努め、引き続き利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、更なる充実を図る。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市公式ホームページのリニューアル（平成24年度）</li> <li>・市公式フェイスブックページ開設（平成28年度）</li> </ul>							

## 2 市民参加と協働の推進

### (1) 市民と共に歩む市政の推進

項目番号	取組項目	自治基本条例の制定					担当課
8							企画課
取組内容：							
市民と共に歩む市政運営を目指し、市民が誇りを持てるまちづくりと、市民の基本的な権利を守るため、市政運営の基本的事務を定める自治基本条例の制定について、以下の内容を基本に取り組み。							
① まちづくりに関する基本的理念について      ④ コミュニティの活性化及びその支援について ② 市民参加、協働のあり方について              ⑤ 市民活動団体への支援・連携について ③ 透明性の確保について							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定に向けた取組みの実施	制定	一部達成	
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	—		
・平成28年2月に「現時点では自治基本条例の制定の選択は行わず、一般に自治基本条例に規定される事項に係る当市の取組み状況を確認しながら、併せて制定を望む声の高まりを捉え、その必要性によっては、再検討することとする」という結論を出した。（平成27年度）							

項目番号	取組項目	タウンミーティングの継続実施					担当課
9							企画課、関係各課
取組内容：							
市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、タウンミーティングを開催し、市民と行政の相互理解を深める。							
計画目標数値	年間2回から4回の実施						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）の開催（平成24年度～平成28年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	パブリックコメント制度の実施					担当課
10							企画課
取組内容： 重要な計画・条例等の制定の際に、市民の意見を公募し、これらに反映するとともに、意見に対する市の考え方を公表することにより、市民参加の推進と併せて行政運営の透明化を図れるよう、パブリックコメント制度を実施する。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	着手	一部達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> <li>パブリックコメント制度導入（平成27年度）</li> <li>パブリックコメントの実施（平成27年度～平成28年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	自治会活動の活性化					担当課
11							市民生活課
取組内容： 平成17年度作成の「東大和市の自治会活性化の取組み」を見直した、（仮）新「東大和市の自治会活性化の取組み」を基に、市が主体となる、広報の充実、自治会長・役員負担軽減、市と自治会の連携強化について取組み、コミュニティの再生を図る。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市報、ホームページ自治会加入を促す記事を掲載（平成24年度～平成28年度）</li> <li>コミュニティ活動に必要な備品等の助成を行い、地域コミュニティ活動の充実・強化を図った（平成27年度～平成28年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	（協働事業の推進） 市民協働のあり方等に関する指針の策定					担当課
12							関係各課
取組内容： 市民協働を全市的に進めていく上での基本的考え方や基準、方法を規定した指針を策定し、市民協働の推進を図る。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	検討	検討	策定	—	—	達成	
取組状況区分	着手	一部達成	達成	達成済	—		
<ul style="list-style-type: none"> <li>「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針」を策定（平成26年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	(協働事業の推進)				担当課
13		地域における自主防災組織化の推進				防災安全課
取組内容： 自治会等を対象に、災害に関する情報提供と、自主防災組織の必要性を理解してもらい、毎年、着実に自主防災組織を立ち上げてもらえるよう働きかけていく。(平成23年度現在、25団体)						
計画目標数値	5年間で10団体の増を目指す。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	2団体増 合計27団体	2団体増 合計29団体	2団体増 合計31団体	2団体増 合計33団体	2団体増 合計35団体	達成
取組状況区分	達成 32団体	達成 34団体	達成 36団体	一部達成 37団体	一部達成 38団体	
・地域における自主防災組織化を推進(平成28年度までの目標35団体に対し、38団体を組織化)						

項目番号	取組項目	(協働事業の推進)				担当課
14		自主防犯パトロール団体の組織化				防災安全課
取組内容： 自治会等を対象として、防犯活動に必要な防犯活動用品を支給することや防犯活動の必要性についての広報等を行うことによって、地域の自主防犯パトロール団体を組織化していく。 (平成23年度現在、16団体)						
計画目標数値	5年間で10団体の増を目指す。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	2団体増 合計18団体	2団体増 合計20団体	2団体増 合計22団体	2団体増 合計24団体	2団体増 合計26団体	一部達成
取組状況区分	着手 17団体	一部達成 19団体	一部達成 20団体	一部達成 21団体	着手 21団体	
・地域における自主防災組織化を推進(平成28年度までの目標26団体に対し、21団体を組織化)						

項目番号	取組項目	(協働事業の推進)				担当課
15		公園、市道等、公共施設の市民との協働による管理の推進				関係各課
取組内容： 公園や道路を含む公共施設の清掃・美化活動等、協働により管理(アドプト制度)できるものを把握し、自治会や地域の団体、市民と行政の協働による事業を推進し、実施する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	達成
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域団体等と協力した道路清掃の実施(平成24年度～平成28年度)</li> <li>・ボランティア団体と協力した河川清掃の実施(平成24年度～平成28年度)</li> </ul>						

### 3 効率的・効果的な行政運営

#### (1) 民間活力の更なる推進

項目番号	取組項目	みのり福祉園への民間活力の導入					担当課
16							福祉推進課、みのり福祉園、障害福祉課、企画課
取組内容： みのり福祉園の運営について、民間活力の導入方法を検討する。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	検討	検討	—	—	—	達成	
取組状況区分	一部達成	達成	達成済	—	—		
・みのり福祉園への民間活力の導入「東大和市総合福祉センターは〜とふるに事業移管（平成25年度に決定、平成28年度移管）」							

項目番号	取組項目	やまとあけぼの学園のあり方の検討					担当課
17							企画課、保育課
取組内容： やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	検討	検討	—	—	—	着手	
取組状況区分	達成	着手	着手	着手	着手		
・検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成に至っていない。							

項目番号	取組項目	今後の学校給食運営のあり方の検討					担当課
18							企画課、給食課
取組内容： 学校給食の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	検討	検討	—	—	—	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成済	—	—		
・新学校給食センターの調理業務及び配膳業務を民間委託化（平成25年度に決定、平成29年度に委託）							

項目番号	取組項目	狭山保育園のあり方の検討	担当課			
19			企画課、保育課			
取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	検討	検討	—	—	—	着手
取組状況区分	達成	着手	着手	着手	着手	
・検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成に至っていない。						

項目番号	取組項目	その他公共施設のあり方の検討	担当課			
20			企画課、関係各課			
取組内容： 取組項目番号16～19で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	検討	検討	検討	検討	検討	着手
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	着手	
・検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成に至っていない。						

項目番号	取組項目	窓口業務の一部委託化	担当課			
21			企画課、関係各課			
取組内容： 窓口業務における受付など、簡易な事務について委託化を検討し、可能なものから実施していく。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	着手
取組状況区分	着手	着手	着手	着手	着手	
・検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成に至っていない。						

## (2) 事務事業の点検・見直し

項目番号	取組項目	行政評価制度の推進	担当課			
22			行政管理課			
取組内容： 仕事に対する成果重視や効率的・効果的な行政運営を目指すための行政評価制度の更なる推進を図り、コンサルタントや外部評価、施策評価についての導入を検討する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	検討	一部導入	—	—	—	達成
取組状況区分	達成	達成	達成済	—	—	
・行政評価における施策評価及び市民による外部評価を導入（平成26年度）						

### (3) 効率的な組織の確立

項目番号	取組項目	職員の適正な定員管理	担当課				
23			企画課				
取組内容：							
(1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。							
(2) 平成24年度の職員数476人を基準とし、この体制を維持しつつ適正な定員管理を行う。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	達成	達成	
・平成24年度の職員数476人を基準とし、この体制を維持しつつ適正な定員管理を行った（平成24年度～平成28年度）							

項目番号	取組項目	組織・事務分掌の見直し	担当課				
24			企画課				
取組内容：							
複雑・多様化する行政課題に対応するため、定期的に組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
・各課の課題等を把握するためのヒアリングを実施し、組織全体を見据えた見直しを行った（平成24年度～平成28年度）							

### (4) 職員の意識改革と資質の向上

項目番号	取組項目	人事評価制度の推進	担当課				
25			職員課				
取組内容：							
(1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。							
(2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
・上司との面談を通じて職員の人材育成を行った（平成24年度～平成28年度）							
・目標達成の取組を通じて職員の人材育成を行った（平成24年度～平成28年度）							

項目番号	取組項目	人事評価結果の活用	担当課				
26			職員課				
取組内容：							
(1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。							
(2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	検討	検討	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・査定昇給を前提とした人事評価の実施（平成25年度）</li> <li>・人事評価に基づく査定昇給の実施（平成26年度～平成28年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	人材育成基本方針の検証	担当課				
27			職員課				
取組内容：							
職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成実行プランの策定（平成24年度）</li> <li>・人材育成方針（第2期）の策定（平成26年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	担当課				
28			職員課				
取組内容：							
(1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。							
(2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成実行プランに基づく研修の実施（平成24年度～平成26年度）</li> <li>・人材育成方針（第2期）に基づく研修の実施（平成27年度～平成28年度）</li> </ul>							

項目番号	取組項目	職員の政策提言しやすい環境整備					担当課
29							企画課、職員課
取組内容： 職員研究グループ組織の立ちあげ等、職員が政策提言しやすいしくみについて検討する。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	検討	実施	実施	実施	実施	達成	
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主研究グループに対する支援事業を実施（平成24年度～平成26年度）</li> <li>・まち・ひと・しごと創生における庁内作業部会の下に個別事案検討チームを設置し、地方創生アドバイザーの支援を受け個別事案について検討した（平成27年度～平成28年度）</li> </ul>							

## 4 財政健全化の推進

### (1) 歳入の確保

項目番号	取組項目	市税の収納率の向上					担当課
30							納税課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績94.1%)							
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増	達成	
取組状況区分	達成 94.9%	達成 95.5%	達成 96.1%	達成 96.4%	達成 97.0%		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税の収納率  (平成24年度目標94.2% 実績94.9%)  (平成25年度目標94.3% 実績95.5%)  (平成26年度目標94.4% 実績96.1%)  (平成27年度目標94.5% 実績96.4%)  (平成28年度目標94.6% 実績97.0%)</li> </ul>							



項目番号	取組項目	国民健康保険税の収納率の向上					担当課
31							納税課
取組内容：							
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績66.6%)							
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増	達成	
取組状況区分	達成 70.3%	達成 74.9%	達成 77.0%	達成 78.6%	達成 80.5%		
・国民健康保険税の収納率 (平成24年度目標66.7% 実績70.3%) (平成25年度目標66.8% 実績74.9%) (平成26年度目標66.9% 実績77.0%) (平成27年度目標67.0% 実績78.6%) (平成28年度目標67.1% 実績80.5%)							

項目番号	取組項目	適正な債権管理手法の検討					担当課
32							企画課、高齢介護課、保育課、青少年課、保険年金課
取組内容：							
負担の公平性の確保及び収納率の向上に向け、適正な債権管理を行うための組織の設置や関係課の統一したマニュアル作成等、有効な債権管理手法について検討する。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	検討	検討	—	—	—	着手	
取組状況区分	着手	着手	着手	着手	着手		
・検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成に至っていない。							

項目番号	取組項目	介護保険料の収納率の向上				担当課
33						高齢介護課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化						
② 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。）						
(3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績95.4%)						
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増	達成
取組状況区分	達成 96.1%	達成 95.9%	達成 95.7%	達成 96.1%	達成 96.1%	
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険料の収納率</li> <li>(平成24年度目標95.5% 実績96.1%)</li> <li>(平成25年度目標95.6% 実績95.9%)</li> <li>(平成26年度目標95.7% 実績95.7%)</li> <li>(平成27年度目標95.8% 実績96.1%)</li> <li>(平成28年度目標95.9% 実績96.1%)</li> </ul>						

項目番号	取組項目	保育料の収納率の向上				担当課
34						保育課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用 ② 電話催告の強化 ③ 収納相談日の開設 ④ その他						
(3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度実績88.3%)						
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増	達成
取組状況区分	達成 90.9%	達成 92.6%	達成 94.4%	達成 95.5%	達成 97.0%	
<ul style="list-style-type: none"> <li>保育料の収納率</li> <li>(平成24年度目標88.4% 実績90.9%)</li> <li>(平成25年度目標88.5% 実績92.6%)</li> <li>(平成26年度目標88.6% 実績94.4%)</li> <li>(平成27年度目標88.7% 実績95.5%)</li> <li>(平成28年度目標88.8% 実績97.0%)</li> </ul>						

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の収納率の向上				担当課
35						青少年課
取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 督促の強化 ② 電話催告の強化 ③ 臨戸徴収の強化 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5%の向上を目指す。(平成22年度の実績94.9%)						
計画目標数値	5年間で0.5%向上を目指す。					
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	平成22年度の収納率に対して0.1%増	平成22年度の収納率に対して0.2%増	平成22年度の収納率に対して0.3%増	平成22年度の収納率に対して0.4%増	平成22年度の収納率に対して0.5%増	一部達成
取組状況区分	着手 91.7%	着手 91.9%	着手 94.1%	着手 94.6%	着手 91.6%	
・学童保育所育成料の収納率 (平成24年度目標95.0% 実績91.7%) (平成25年度目標95.1% 実績91.9%) (平成26年度目標95.2% 実績94.1%) (平成27年度目標95.3% 実績94.6%) (平成28年度目標95.4% 実績91.6%)						

項目番号	取組項目	市有地等の売却・有効活用				担当課
36						総務管財課、行政管理課
取組内容： 利用予定のない市有地について売却を検討するとともに、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。また、市有地の有料貸出などの有効活用の検討を行う。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成	
・市有地の売却 (平成24年度 普通財産4箇所 41,246千円) (平成25年度 普通財産4箇所 142,713千円) (平成26年度 普通財産7箇所 61,527千円) (平成27年度 普通財産8箇所 33,765千円) (平成28年度 普通財産5箇所 27,226千円)						

項目番号	取組項目	下水道使用料の定期的な見直し				担当課
37						下水道課
取組内容： 下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	見直し公表	—	—	見直し公表	—	達成
取組状況区分	着手	—	—	達成	—	
・定期的な見直しを行い、平成27年度に改定(効果額：208,633千円)						

項目番号	取組項目	国民健康保険税の定期的な見直し	担当課			
38			保険年金課			
取組内容： 国民健康保険税について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	見直し公表	—	—	見直し公表	—	達成
取組状況区分	達成	—	—	達成	—	
・定期的な見直しを行い、平成27年度に改定（効果額：51,669千円）						

項目番号	取組項目	保育料の定期的な見直し	担当課			
39			保育課			
取組内容： 保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	見直し公表	—	—	見直し公表	—	達成
取組状況区分	達成	—	—	達成	—	
・定期的な見直しを行い、保育料の適正な水準を維持した						

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し	担当課			
40			青少年課			
取組内容： 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	見直し公表	—	—	見直し公表	—	達成
取組状況区分	達成	—	—	達成	—	
・定期的な見直しを行い、学童保育所育成料の適正な水準を維持した						

項目番号	取組項目	その他使用料・手数料の定期的な見直し	担当課			
41			行政管理課、関係各課			
取組内容： 使用料・手数料について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。						
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括
年次計画	見直し公表	—	—	見直し公表	見直し公表	達成
取組状況区分	達成	—	—	達成	達成	
・定期的な見直しを行い、平成28年度に改定した （効果額：戸籍住民関係手数料等 3,103千円、プラネタリウム観覧料 749千円）						

項目番号	取組項目	有料広告の拡大	担 当 課			
42			行政管理課、関係各課			
取組内容： 様々な媒体における有料広告導入について検討し、自主財源の確保に努める。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括
年 次 計 画	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施	検 討 実 施	一部達成
取 組 状 況 区 分	達 成	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな広告媒体の導入に努め、広告収入を得た（広告付庁舎案内板、広告チラシ用ラック）</li> <li>・広告収入額約5,000千円（年額、広告媒体全体）</li> </ul>						

## (2) 歳出の削減

項目番号	取組項目	負担金、補助金等の見直し	担 当 課			
43			財政課、各課共通			
取組内容： (1) 公益性、公平性や効果性の視点から、引き続き適正化に努める。 (2) 役割を終えた補助金については廃止し、新たな行政課題に合った補助制度への柔軟な対応を行っていく。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括
年 次 計 画	適正化に 努める	実 施	実 施	実 施	実 施	一部達成
取 組 状 況 区 分	達 成	達 成	達 成	達 成	達 成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の予算編成において、その目的、効果及び必要性を検討するなど適正化に努めた。（効果額：73,751千円）</li> </ul>						

項目番号	取組項目	事務管理経費の節減	担 当 課			
44			財政課、各課共通			
取組内容： (1) 旅費、交際費、需用費については、一層の経費節減を図るため、各年度の予算編成作業を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れていく。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめていく。 備 考 5年間で50,000千円の削減を目指す。						
計 画 目 標 数 値	各年度 10,000千円					
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括
年 次 計 画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	達 成
取 組 状 況 区 分	達 成	達 成	達 成	達 成	達 成	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度の予算編成において、枠配当による経常的経費の抑制に努めた。（効果額：179,511千円）</li> </ul>						

項目番号	取組項目	扶助費の分析・見直し	担 当 課			
45			関係各課			
取組内容： (1) 他市との比較・検討を行う中で、市単独の施策について見直しを行い、扶助費の適正化に取り組む。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括
年 次 計 画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	一部達成
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	達 成	達 成	
・介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、高齢者生きがいデイサービス事業を廃止するなど、扶助費の見直し分析に努めた（平成24年度～平成28年度）						

項目番号	取組項目	特別会計における経費節減	担 当 課			
46			財政課、保険年金課、高齢介護課、下水道課、区画整理課			
取組内容： 特別会計における事務事業を絶えず精査し、歳出を抑制することにより繰出金の削減を図る。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括
年 次 計 画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	一部達成
取 組 状 況 区 分	一部達成	一部達成	一部達成	一部達成	達 成	
・特別会計として経理する原則を踏まえ、経費の縮減等に努め、一般会計からの繰出金抑制を図った（平成24～平成28年度）						

項目番号	取組項目	下水道施設維持管理業務の広域化の検討	担 当 課			
47			下水道課			
取組内容： (1) 下水道施設の維持管理業務について、東京都との連携・周辺市との協議を進め、業務の広域化を図る。 (2) 業務の広域化を円滑に進めるため、荒川右岸処理区分科会での調整を図る。						
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括
年 次 計 画	事務の共同化について検討	検 討	検 討	検 討	検 討	達 成
取 組 状 況 区 分	達 成	達 成	達 成	達 成	達 成	
・下水道使用料徴収事務について、23市3町と共に東京都へ委託するなど広域化を図った（平成24年度～平成28年度）						

### (3) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号	取組項目	財政調整基金積立の適正化					担当課
48							財政課
取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高を標準財政規模の10%に維持する。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施		達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金残高            (平成24年度 残高 1,764,689千円 標準財政規模 15,754,545千円            (平成25年度 残高 2,083,240千円 標準財政規模 15,846,150千円            (平成26年度 残高 2,169,167千円 標準財政規模 15,929,270千円            (平成27年度 残高 2,227,451千円 標準財政規模 16,229,729千円            (平成28年度 残高 2,080,981千円 標準財政規模 16,521,125千円         </li> </ul>							

項目番号	取組項目	経常収支比率の抑制					担当課
49							財政課
取組内容： 財源の確保を図るとともに、経常経費の抑制に取り組み、経常収支比率を最終年度までに90.0%以内に抑える。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施		一部達成
取組状況区分	一部達成	達成	達成	達成	着手		
<ul style="list-style-type: none"> <li>経常収支比率            (平成24年度 91.5%)            (平成25年度 90.1%)            (平成26年度 91.1%)            (平成27年度 90.8%)            (平成28年度 92.7%)         </li> </ul>							

項目番号	取組項目	公債費の抑制					担当課
50							財政課
取組内容： 新規借入れの抑制及び低利債の借り換えにより、最終年度までに公債費比率を6%以下とする。							
取組年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総括	
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施		達成
取組状況区分	達成	達成	達成	達成	達成		
<ul style="list-style-type: none"> <li>公債費比率            (平成24年度 6.5%)            (平成25年度 4.5%)            (平成26年度 3.4%)            (平成27年度 3.4%)            (平成28年度 3.1%)         </li> </ul>							

項目番号	取組項目	新公会計制度による財政分析					担 当 課
51							財政課
取組内容：							
市財政の新たな分析方法として、新公会計制度に基づく財務諸表を毎年度作成し、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。							
取 組 年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総 括	
年 次 計 画	実 施	実 施	実 施	実 施	実 施	達 成	
取 組 状 況 区 分	達 成	達 成	達 成	達 成	達 成		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省方式改定モデルによるワークシート等を用いて普通会計の財務4表及び特別会計等を含む連結財務4表を作成し公表した（平成24年度～平成28年度）</li> </ul>							



## ■各年度における主な行政改革の取組と成果

### 1 市民サービスの充実

#### 【平成 24 年度】

- ・桜が丘図書館の月曜開館実施
- ・市税のコンビニエンスストア納付を導入
- ・市公式ホームページのリニューアル、市公式ツイッターの導入及びメールマガジンの配信開始

#### 【平成 25 年度】

- ・土曜開庁における取扱業務を 1 項目追加
- ・市税のモバイルレジによる納付の導入準備
- ・市公式フェイスブックページの導入準備

#### 【平成 26 年度】

- ・体育施設等の指定管理者と平成 27 年度からの開館時間の拡大・延長に向け調整
- ・市税のモバイルレジによる納付の開始
- ・住民票の写し等のコンビニエンスストア交付について、平成 27 年度の実施に向けた準備
- ・市公式フェイスブックページを開設

#### 【平成 27 年度】

- ・住民票の写し等のコンビニエンスストア交付を開始（平成 28 年 2 月から）
- ・動画共有サービス「YouTube」に市の公式動画チャンネルを開設

#### 【平成 28 年度】

- ・「東大和市職員接遇マニュアル」の改訂

### 2 市民参加と協働の推進

#### 【平成 24 年度】

- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催
- ・地域における自主防災組織化の推進（平成 24 年度末現在 32 団体）

#### 【平成 25 年度】

- ・自治基本条例に関する市民懇談会の実施
- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催
- ・地域における自主防災組織化の推進（平成 25 年度末現在 34 団体）
- ・地域団体等 15 団体の協力を得て道路清掃を実施。

#### 【平成 26 年度】

- ・自治基本条例に関する市民懇談会の実施
- ・「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針」の策定
- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催
- ・パブリックコメント実施要綱を制定（施行日：平成 27 年 4 月 1 日）

- ・地域における自主防災組織化の推進（平成26年度末現在36団体）
- ・自主防犯パトロール団体の組織化（平成26年度末現在20団体）

#### 【平成27年度】

- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催
- ・4施策等のパブリックコメントを実施
- ・地域における自主防災組織化の推進（平成27年度末現在37団体）
- ・自主防犯パトロール団体の組織化（平成27年度末現在21団体）
- ・地域団体等16団体の協力を得て道路清掃を実施

#### 【平成28年度】

- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催
- ・地域における自主防災組織化の推進（平成28年度末現在38団体）
- ・地域団体等16団体の協力を得て道路清掃を実施

### 3 効率的・効果的な行政運営

#### 【平成24年度】

- ・学校給食運営のあり方の検討を行い、学校給食基本計画を策定
- ・行政評価制度として、市全体で419事務事業を評価 市民による外部評価を試行的に実施
- ・職員の査定昇給制度を整備（平成25年度から実施）
- ・人材育成実行プランの策定

#### 【平成25年度】

- ・新学校給食センターの調理業務等を民間委託化する方針を決定
- ・行政評価として、市全体として425事務事業を評価。市民による外部評価を試行的に実施
- ・職員の査定昇給を前提とした人事評価を実施

#### 【平成26年度】

- ・公の施設の管理運営のあり方検討委員会において、施設のあり方を検討した。
- ・行政評価制度の推進を図るため、施策評価を導入した。また、市民による外部評価を実施した。
- ・人材育成方針（第2期）を策定した。

#### 【平成27年度】

- ・公の施設の管理運営のあり方検討委員会において、施設のあり方について検討
- ・行政評価制度の推進を図るため、市民による外部評価を実施
- ・人事評価結果に基づき査定昇給を実施

#### 【平成28年度】

- ・みのり福祉園への民間活力の導入（平成28年10月「東大和市総合福祉センターは〜とふる」に事業を移管）

## 4 財政健全化の推進

### 【平成 24 年度】

- ・市税の収納率の向上 94.9%
- ・介護保険料の収納率の向上 96.1%
- ・保育料の収納率の向上 90.9%
- ・市有地の売却（平成 24 年度実績 41,246 千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（△34,508 千円）
- ・事務管理経費（旅費・交際費・需用費他）の節減（△28,309 千円）
- ・各種業務委託の見直し（△21,659 千円）
- ・財政調整基金の積立（平成 24 年度末残高 1,764,689 千円）

### 【平成 25 年度】

- ・市税の収納率の向上 95.5%
- ・介護保険料の収納率の向上 95.9%
- ・保育料の収納率の向上 92.6%
- ・市有地の売却（平成 25 年度実績 142,713 千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△12,477 千円）
- ・事務管理経費（旅費・交際費・需用費他）の節減（当初予算比較△12,359 千円）
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較△11,099 千円）
- ・財政調整基金の積立（平成 25 年度末残高 2,083,240 千円）

### 【平成 26 年度】

- ・市税の収納率の向上 96.1%
- ・介護保険料の収納率の向上 95.7%
- ・保育料の収納率の向上 94.4%
- ・市有地の売却（平成 26 年度実績 61,527 千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△8,819 千円）
- ・事務管理経費（旅費・交際費・需用費他）の節減（当初予算比較△12,003 千円）
- ・街路灯の LED 化に伴う修繕料の削減（4,000 千円）※
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較△4,898 千円）
- ・財政調整基金の積立（平成 26 年度末残高 2,169,167 千円）

### 【平成 27 年度】

- ・市税の収納率の向上 96.4%
- ・介護保険料の収納率の向上 96.1%
- ・保育料の収納率の向上 95.5%
- ・市有地の売却（平成 27 年度実績 33,765 千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△9,903 千円）
- ・事務管理経費（旅費・交際費・需用費他）の節減（当初予算比較△63,187 千円）
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較 10,084 千円減）
- ・財政調整基金の積立（平成 27 年度末残高 2,227,451 千円）
- ・体育施設等のネーミングライツを導入（4 年 6 か月で 4,500 千円の命名権料）

【平成 28 年度】

- ・市税の収納率の向上 97.0%
- ・介護保険料の収納率の向上 96.1%
- ・保育料の収納率の向上 97.0%
- ・市有地の売却（平成 28 年度実績 27,226 千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△8,044 千円）
- ・事務管理経費（旅費・交際費・需用費他）の節減（当初予算比較△63,653 千円）
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較△30,769 千円）
- ・財政調整基金の積立（平成 28 年度末残高 2,080,981 千円）
- ・戸籍住民関係手数料等の改定（3,103 千円）
- ・プラネタリウム観覧料改定（749 千円）
- ・有料広告の拡大（広告用モニター放映料、広告看板料）（306 千円）
- ・駅前自転車等駐車場用地借上料負担金（2,804 千円）※
- ・放置自転車等撤去手数料改定（1,504 千円）※

【備考】

- ①（ ）内の数字は、行政改革の取組みによる成果額（予算ベース）です。
- ② ※印は、第4次行政改革推進計画の取組項目として掲げられていませんが健全財政確立のための取組として実施したものです。

◎5 年間の成果額の合計は 921,676 千円でした。各年度の内訳は下表のとおりです

(単位：千円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合 計
134,421	178,648	91,247	379,040	138,320	921,676

東大和市第4次行政改革大綱推進計画の達成状況等について  
(平成24年度～平成28年度)

平成29年10月 発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 行政管理課

東大和市中心3丁目930番地

電話 042(563)2111 内線1441